

□議員名：石田 清廉

1 市財政運営における今後の「歳入の確保と財源の創出」について問う。

論点	今日の財政状況は、行財政改革に取り組んだ結果、かなり改善されたが、今後の社会環境の変化に伴う課題をどのように把握しているのか。
回答	加速する人口減少、高齢化、少子化現象に伴い社会保障関連経費の増大や公共施設の老朽化に伴う維持管理費や更新費用など経常経費の増大が予測される。一方、市税や地方交付税の段階的な縮減により歳入の一般財源が減少傾向にある。財政の硬直化が懸念される。

論点	再び厳しい財政状況が見込まれる状況下「入りを図り、出を制す」を基本とした財政運営が重要課題である。具体的施策はあるのか。
回答	歳入の根幹をなす市税の収入確保に努めつつ、施設の使用料、財産収入、広告収入など様々な財源確保に努める。一方、長期的視野に立って人口減少抑制策に取り組み、歳出では財源の有効活用を図り経常経費の不断の見直し、事業の「選択と集中」を徹底していく。

論点	自主財源となる地方税は重要な財源だ。滞納による収入未済額が増加傾向だ。毎年多額な不納欠損処理がされている。対策を問う。
回答	市税等の自主財源確保は財政運営における最重要課題だ。県税の協力も得ながら、法に基づいた督促、催告、更に財産調査を経て差押さえを執行。徴収吏員の資質と技術の向上を図り、厳正な滞納処分に努めている。

論点	債権特別対策室は設置当初、県下でも取組み実績が高く評価された。現状の体制と評価、今後の課題をどのように認識しているのか、
回答	平成19年に構成員（職員3人、県税OB1人、警察1人）5人で開設し、現状は職員3人。市税の徴収率は平成27年度96.7%である。滞納処理困難な事案は、債権特別対策室に移管している。今後、更に滞納整理を促進し、滞納繰越額の圧縮、徴収率向上に努めていくことが重要な課題である。

論点	市税、公債権、私債権など「公金徴収一元化」の滞納整理事業は重要だ。債権管理条例の制度を確立して、納税の公平性を担保して、納税意識の刷新を図るべきではないか。
回答	債権特別対策室では、公債権の中でも強制徴収公債権として、市自ら強制徴収できる市税、国保料、介護保険料、保育所保育料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料など業務対象として、滞納整理を強化している。債権管理条例については今後、調査・研究していく。